



発行

高萩市議会議員

よし かわ どう りゅう  
吉 川 道 隆

高萩市安良川686  
TEL 0293-24-0833  
FAX 0293-22-3340

前回、よしかわ通信を出したところ、多くの方々より、御意見、御批判、御提案、叱咤、激励をいただき、誠に有難うございました。

新たに岩倉市長となり、スタートしました。平成14年度第1回3月議会に引き続き、4月には臨時議会が行われ、本年度予算も組まれたところです。最終日には、緊急動議で「高萩協同病院の移転新築に関する決議」が提出され、厚生連の意向、および敷地面積の問題、環境的な問題等により、可決されました。

今年の12月からダイオキシン類の排出規制強化に伴い、既存のゴミ処理施設は停止しなければいけません。一方、高萩十王事務組合程度の小規模施設（1日100t以下）では、国から補助がもらえず新設ができません。

そのため、4月25日に、日立市へ正式に可燃ゴミの処理を依頼しました。これが受け入れられると、6月から有料になる日立市と同様、おそらく高萩市も10月頃からゴミ処理は有料化されると考えられます。このような現状から、今後、更に広域的な行政の推進を考えていかなければなりません。私が合併推進を進める要因の一つであります。

## てつな団地分譲価格 24%値下げ・市指定の住宅団地購入者に奨励金100万円支給



新聞広告等で既に発表になりましたが、「定住人口の確保と快適な居住環境の形成」をはかるため、高萩市住宅公社は、本年度から「グリーントウンてつな団地」の分譲価格を値下げすることになりました。1平方メートルあたり、59,500円から、45,200円（24%値下げ）となります。また、高萩市では、グリーントウンてつな団地、小島団地、島名団地、翠ヶ岡団地に住宅を建築するために土地を購入した方に、**土地取得費の10分の1（100万円限度）を助成**することを決定しました。実際のところ、この施策の一番の目的は、分譲の進まない、てつな団地の販売促進であると思われます。

多くの方々のよい反響が得られることを期待したいと思いますが、定住人口の確保という趣旨を挙げるならば、これらの団地だけでなく、市内全部を対象にすべきではないでしょうか。住宅公社そのもののあり方を検討する時期です。

## 行政視察（5月14日～17日）熊本県

総務委員会の行政視察として、熊本県の宇土市と本渡市を訪問し、行財政改革の取組状況について視察して参りました。どちらの市にも共通して言えることは、高萩市より財政が健全であったということです。

両市とも、ゴミ処理施設を、国からの補助が受けられなくなる前の平成12年に新設しています。これに間に合わなかった高萩市は、平成15年度より、年間約3億円以上の処理費用を支払わなければならず、大変な財政圧迫を抱えることとなります。本渡市の場合、2市9町による市町村合併についても、行政指導型で進めており、合併後は、人口約11万都市になり、合併の支援金として約600億円を受ける予定だそうです。

いずれにしても、見習わなければならない点がたくさんあり、よい勉強をさせていただきました。

## 赤浜工業団地の分譲価格14%値下げ

住宅団地と同様、高萩市土地開発公社がもつ、赤浜工業団地の分譲価格も、つづいて1平方メートルあたり、31,000円から26,600円（14%の値下げ）とすることが決まりました。工業団地をたて、4年経った今、このまま待っているわけにはいかないことによりとられた支援策です。

しかし、その程度の値下げで本当に効果があるのか、疑問に思います。いっそのこと、半額くらいまで下げた方がよいのではないのでしょうか。今、企業が、新しく工場をつくること自体が、あまりありません。少しくらいの値下げでは、購入の動機付けにならないと考えます。高萩市の立地条件でも、企業側で、「そんなにお得なら、ひとつ工場新築するか！」と思えるくらいの対応をしなければいけないと思います。

# 平成14年3月議会一般質問

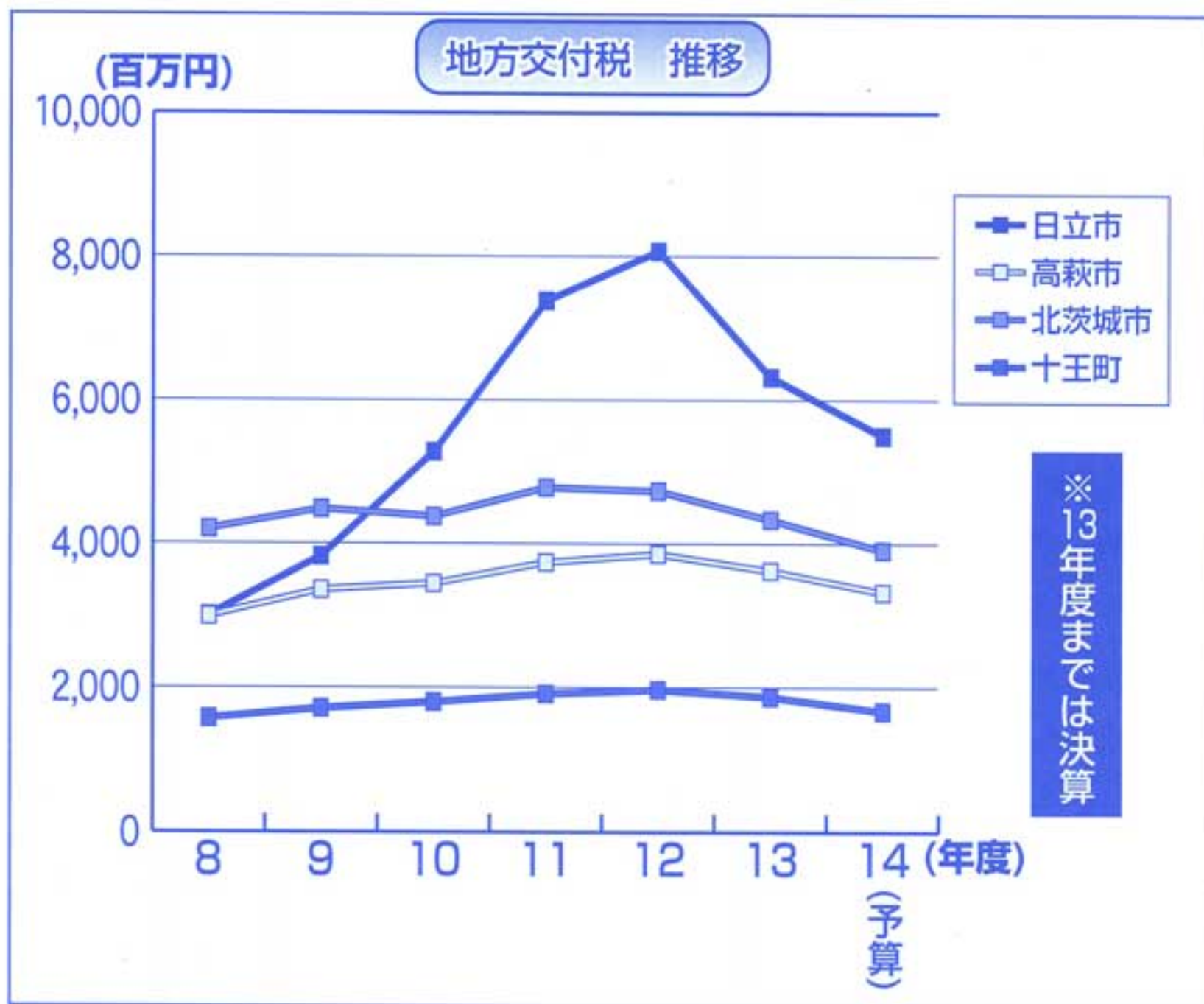
## 市町村合併について

大久保前市長は、積極的に3市1町の合併で進めていくという強い意気込みでした。岩倉市長も今回の選挙で合併推進という公約でした。私も、何としても合併を進めていきたいので、市長の考えを改めて聞きました。国の政策では、合併しないと、苦しい地方行政財源の頼みの綱である地方交付税が減額されます。今の高萩市の厳しい財政状況にとっては、非常に痛手となり、行政サービスの低下となるため、合併を推進していくほかありません。しかし、私は、合併を時代の流れということだけではなく、今の高萩市の行政における問題点をよく把握してどのように解決していくべきか、高萩市の将来のビジョンを明確にした上での合併にしなければと考えております。

ゴミ処理施設、病院についても、高萩市独自で考えるよりもむしろ、広域行政の一つとして、将来的に合併することを考慮し、検討していくべきです。県では、合併推進する市町村には、優先的に県の事業をまわすということになり、そうすると高萩市も早期に進めなければなりません。2月27日、日立市と十王町が議員代表者会議で合併について話し合いを進めていました。住民からの気運醸成を待つのではなく、首長、議会等のリードによって、合併を進めて行くやり方もあり、その熱意が、合併推進を左右します。2005年3月という期限までに合併を実現するためには、2002年度中の協議会設置が一つの目安です。まずは、是非、市長の熱意をこめていただき、私達の中で協議会設置を進めていく努力をしていただきたいと思います。

**市長答弁** 合併は、時代の潮流の中、避けて通れない課題であるが、即合併へと直結するわけではありません。また、合併は行政の立場から強権的に進めるべきではありません。住民が将来の街づくりに関心を示し、その必要性を判断しなければ、だれもがやってよかったという合併にはつながりません。

**所感** 合併消極派の御意見の中に、高萩市と北茨城市が合併した場合の地方交付税が16年後に約半分になるとの指摘がありました。これは、二市が合併して出来る団体と人口が同じくらいの類似団体から試算したもので、地方交付税額を左右する市税の歳入額が、考慮されておられません。二市が合併してできる団体の市税歳入額は、それほど多くはありませんので、その分、地方交付税がそんなに減額になることはありません。そればかりか、国と県からの合併にかかる特別措置で総額約190億円の支援が受けられます。また、合併したことにより、行政効率が良くなり、必要経費の削減ができます。財政面だけではなく、広域行政を促進するために、合併による行政的なメリットをよく考え、合併推進を協議していきたいと考えております。



## 学校週5日制について考える

今年度から、週5日制となっておりますが、その元になる学習指導要領の改定のねらいは、生きる力、すなわち、様々な社会の変化に子供たち自らが行動して問題を解決する能力、豊かな人間性、たくましく生きるための体力をバランスよく育てていくための教育のあり方を、今までの先生が教え込む形から、子供達の学びとる形に変えていこうとするものだそうです。

このねらいについては、大変素晴らしい、理想的な指導であると思います。しかし、そんなに理想どおりに、子供達を導くことができるでしょうか。ゆとり重視のため、学力の低下も懸念されております。また、子供達を取り巻く社会環境の悪化によって様々な事件が起こるなか、小・中学生では、安全性の確保も心配されます。週休2日の職場が多くなったとはいえ、土日に仕事をする親だったくさんいます。学校へ行っていれば、安心していられたのに・・・ということになるでしょう。もちろん、各学校によって、特色ある取り組みがなされているようでもあります。学校の中でのその受入態勢をきちんとしたものになければ、何もいい結果は生まれないと私は思います。教育の地方分権とも言えるような、文部科学省の勝手な理想論を本当に生かしていくには、地方自治体それぞれが、責任をもって、受け皿を用意し、対応策を検討しておかないと、これからの社会を担う子供達を強く育てあげることができません。子供達が自ら学びとるといっても、その方向性を示していけるのは、親であり、先生であり、まわりの大人達なのです。

もちろん、学校だけに任せるのではなく、地域社会全体でこの制度を生かしていけるよう考えていきたいと思っております。